

## 書評 廃絶への道をはばむ障壁との格闘

谷本盛光（新潟県 AALA 代表理事）

### 『核兵器禁止条約―「人道イニシアティブ」という歩み』

アレクサンダー・クメント著 古山彰子/林昌宏訳 白水社

「核兵器禁止条約（TPNW）」が2017年に国連総会で採択され2021年に発効した。その成立過程を主導したオーストリアの外交官アレクサンダー・クメントが内部資料や関係者の証言をもとに、TPNW成立の現代史に挑んだ。本書は豊富な引用文献を含む貴重な学術書であるが、「核軍縮」「核管理」をめぐる外交を顕わに記述した外交の書でもある。「平和の外交」には将来を見据えた戦略・戦術を駆使する優れた外交能力が不可欠であり、その能力は現実の外交の切り結びの中で育つものであることを実感する。

本書を読み解くキーワードは「人道イニシアティブ」である。人道に基づく軍縮アプローチは「対人地雷禁止条約」の成立などで成果を収めてきたが、2013年ごろ、核保有国が主導する「安全保障」に対抗し新しい概念「人道イニシアティブ」を生み出した。「人道イニシアティブ」は核兵器が人道に及ぼす影響に争点を当てた一連の取り組みを意味しているが、2015年の「人道の誓い」（国連総会第一委員会採択）につながり、「核兵器禁止条約」に結実している。今や「人道イニシアティブ」は「核廃絶」への槌である。

本書は、「人道イニシアティブ」「核兵器禁止条約の誕生」「論争」「TPNWの影響と今後の見通し」の4部からなり、そこには「核兵器禁止条約」の成立過程と条約をめぐる論争・展望が凝縮されている。論争は現在進行形であり、今年3月に開催される核兵器禁止条約第三回締約国会議において新たな論点が展開される。

「核兵器禁止条約」成立に至る経過は、外交と核兵器廃絶国際キャンペーン

(ICAN)など市民の活動が入り混じる熱いドラマである。2010年の「核兵器不拡散条約（NPT）」再検討会議は、全会一致の最終文書の採択に成功した。その行動計画の「核兵器の使用が人道にもたらす影響」への言及は、1968年のNPT条約の前文冒頭に記されて以来のことであった。しかし、行動計画はすぐに頓挫し、既存のNPT体制で生じる惰性を打ち破る革新的手段が模索されてゆく。そこでの論争によって非核兵器国を中心とした議論の土壌が変えられてゆくエピソードは興味深い。

2012年にASEANやラテンアメリカ諸国を含む16か国による史上初の地域横断型の声明「核兵器の人道面に関する共同声明」が発表された。それを引き継ぎ、ノルウェー、メキシコ、オーストリアが開催した三つの国際会議が「人道イニシアティブ」を始動させた。2013年のオスロ会議を核保有国はボイコットするが、2014年のナヤリット会議で広島・長崎の被爆者は証言を行い、続くウィーン会議は米国と英国の参加を実現させた。

この会議の最終文書と議長のまとめは、外交官クメントの見事な技である。核保有国が反対できない事実に基づく各国の見解の総括文書を作成し、人道を原則とする政治的プロセスは自国だけの約束「オーストリアの誓い」として発表した。『オーストリアは全人類に「人間の安全保障」を確約し核兵器に起因するリスクから文民を保護することを誓う』とある。このとき確かにクメントの頭の中には、核兵器禁止条約があった。それを受けて市民団体は「核兵器禁止条約」キャンペーンに乗り出す。「オーストリアの誓い」はNPT締約国の半数を大きく超える支持を得て、2015年のNPT再検討会議の中で「人道の誓い」と名前を変えた。市民社会と107か国による蜂起である。

自国の利害を背負いながら「核兵器禁止条約」に立ちはだかるいくつもの障壁に立ち向かう外交官たちの格闘は本書の見どころである。「人道イニシアティブ」は全会一致（拒否権）という力学の排除に成功する。コスタリカなどAALA諸国の活躍にはエールを送りたい。オープンエンドの作業部会では、市民社会も参加し活発な議論がなされ、そこでの被爆者の証言は核兵器の真実を示す。「すべての抽象的な議論は空虚な響きしか持たなくなり、われわれはこの恐ろしい兵器がもたらす悲惨な現実打ちのめされた。」

現在、核保有国が、「核兵器禁止条約」を攻撃する中で世界の分断は進すすんでいる。コメントの言葉が印象的である。「核兵器に関する議論の特徴は、意見の根本的な対立にある。この分断を克服するため核廃絶論者と核抑止論者との建設的な対話を緊急かつ広範、そして包括的に行うべきだ。」そして、16の問いが私たちに投げかけられた。核兵器廃絶はその先にある。

本書を日本語で読めるのは最良の幸運である。「人道イニシアティブ」とTPNWを追いかけた古山彰子さんの溢れる若さに驚嘆する。記者への感謝は言葉に尽くせない。（了）